

様式 1

事業報告書

(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人同仁会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 山口県下松市生野屋南一丁目 10 番 1 号
- (3) 設立認可年月日 昭和 32 年 11 月 20 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 32 年 11 月 28 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	中元 賢武	
常務理事	橋本 雅徳	
理 事	河村 裕子	
同	河本 定洋	
同	有本 一仁	介護老人保健施設ふくしの里管理者
同	森繁 哲也	
同	橋谷田 博	周南記念病院管理者
同	白石 元	
同	三宅 宏俊	
同	竹重 正崇	
同	杉山 洋子	
監 事	藤中 秀幸	
同	池田 幸二	

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 42 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	周南記念病院	山口県下松市生野屋南一丁目 10 番 1 号	一般病床 200 床 療養病床 50 床
介護老人 保健施設	ふくしの里	山口県下松市生野屋南一丁目 10 番 1 号	入所定員 70 名 通所定員 24 名

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション下松・きらら	山口県下松市生野屋南一丁目10番1号	
居宅介護支援事業所 きらら	山口県下松市生野屋南一丁目10番1号	
訪問介護ステーション にこにこ	山口県下松市生野屋南一丁目10番1号	
障害福祉サービス事業	山口県下松市生野屋南一丁目10番1号	

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
駐車場業	山口県周南市平和通1丁目8番、9番	
駐車場業	山口県下松市中央町343番140、343番168、1490番4	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 2年 6月25日 平成31年度決算の決定
 // 社会医療法人認定要件の承認
 // 役員報酬決定の承認
 // 社員入退社の承認

令和 3年 3月30日 令和3年度の事業計画及び収支予算の決定
 // 令和3年度の借入金額の最高限度額の決定
 // 定款変更の承認
 // 社員入退社の承認

様式第三号

法人名 社会医療法人同仁会 ☒
所在地 山口県下松市生野屋南一丁目10番1号

医療法人番号				
--------	--	--	--	--

財 産 目 録 ☒
(令和 3 年 3 月 3 1 日現在) ☒

1. 資 産 額	5,169,250 千円 <input checked="" type="checkbox"/>
2. 負 債 額	3,141,972 千円 <input checked="" type="checkbox"/>
3. 純 資 産 額	2,027,278 千円 <input checked="" type="checkbox"/>

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,696,596 <input checked="" type="checkbox"/>
B 固 定 資 産	3,472,654 <input checked="" type="checkbox"/>
C 資 産 合 計 (A + B)	5,169,250 <input checked="" type="checkbox"/>
D 負 債 合 計	3,141,972 <input checked="" type="checkbox"/>
E 純 資 産 (C - D)	2,027,278 <input checked="" type="checkbox"/>

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	(<input checked="" type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))		
建 物	(<input checked="" type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))		

様式第一号

法人名 社会医療法人同仁会 ✓
所在地 山口県下松市生野屋南一丁目10番1号

医療法人番号

貸 借 対 照 表 ✓
(令和 3年 3月31日現在) ✓

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	✓ 1,696,596	I 流動負債	✓ 1,182,079
現金及び預金	- 933,978	買掛金	- 255,118
医業未収金	- 637,965	短期借入金	- 444,000
施設運営事業未収金	- 60,559	1年以内長期借入金	- 104,096
事業未収金	- 6,631	未払金	- 76,591
たな卸資産	- 44,902	未払費用	- 133,762
その他の流動資産	- 17,074	未払法人税等	1,646
貸倒引当金	- △ 4,513	未払消費税等	- 3,910
		預り金	221
II 固定資産	✓ 3,472,654	前受収益	129
1 有形固定資産	✓ 2,956,322	従業員預り金	- 49,126
建物	- 1,209,504	松葉杖保証金	60
建物附属設備	- 187,297	賞与引当金	- 112,073
構築物	- 56,872	圧縮特別勘定	1,347
医療用器械備品	- 69,737		
その他の器械備品	- 21,598	II 固定負債	✓ 1,959,893
車両及び船舶	- 720	長期借入金	- 1,163,764
土地	- 1,079,837	長期未払金	- 184,470
一括償却資産	- 5,762	退職給付引当金	- 254,217
リース資産	- 324,995	リース債務	- 357,442
2 無形固定資産	✓ 12,434	負債合計	✓ 3,141,972
電話加入権	- 1,130	純資産の部	
ソフトウェア	- 11,304	科 目	金 額
3 その他の資産	✓ 503,898	I 積立金	✓ 2,027,278
出資金	- 10	利益積立金	✓ 936,498
預託金	- 137	繰越利益積立金	✓ 1,090,780
敷金	- 1,163	II 評価・換算差額等	0
保険料積立金	- 496,282		
長期前払費用	- 5,015		
その他の固定資産	- 688		
登録料	- 295		
入会金	- 308	純資産合計	✓ 2,027,278
資産合計	✓ 5,169,250	負債・純資産合計	✓ 5,169,250

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人同仁会 ✓
所在地 山口県下松市生野屋南一丁目10番1号

医療法人番号

損 益 計 算 書 ✓

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日) ✓

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		4,518,372 ✓
2 事業費用		
(1) 事業費	-4,465,352	
(2) 本部費	0	4,465,352 ✓
本来業務事業利益		53,020 ✓
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		36,404 ✓
2 事業費用		42,244 ✓
附帯業務事業損失		5,840 ✓
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		56,556 ✓
2 事業費用		35,866 ✓
収益業務事業利益		20,690 ✓
事業利益		67,870 ✓
II 事業外収益		
受取利息	-1,167	
その他の事業外収益	-52,281	53,448 ✓
III 事業外費用		
支払利息	-7,662	
その他の事業外費用	-1,035	
貸倒引当金繰入	-4,513	13,210 ✓
経常利益		108,108 ✓
IV 特別利益		
補助金収入	-79,038	
前期損益修正益	-50	79,088 ✓
V 特別損失		
固定資産除却損	-43	
固定資産圧縮損	-75,475	
圧縮特別勘定繰入	-1,347	
その他の特別損失	-61,499	
前期損益修正損	-5	
資産控除対象外消費税等	-33,832	172,201 ✓
税引前当期純利益		14,995 ✓
法人税・住民税及び事業税		1,646 ✓
当期純利益		13,349 ✓

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。